

DMG森精機株式会社

2020年度第3四半期(1-9月)決算Q&A集

2020年11月6日

投資家の皆様へ

2020年度第3四半期(1-9月)決算を、2020年11月6日に発表いたしました。

本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

【ご質問への回答：目次】

Q：地域別、産業別需要動向について？	2
Q：欧州での経済活動の状況について？	2
Q：サービス・補修パーツ部門の回復度合いは？	2
Q：受注残高の推移について？	2
Q：2020年12月通期のEBITが増額修正された要因は？	2
Q：永久劣後ローン及び永久劣後債による調達資金の使途及び金利負担について？	3
Q：年度のキャッシュフローの見通しは？	3
Q：配当方針は？	3

ご質問への回答

Q：地域別、産業別需要動向について？

A：第3四半期(7-9月期)の全社受注は、前年同期比27%減となりましたが、前四半期比では24%増と回復しました。第3四半期機械受注の地域別動向は、前四半期に比べ、日本は10%減と引き続き減少しましたが、その他地域は全て増加に転じ、米州は23%増、欧州は44%増、中国を含むアジアは10%増となりました。産業別には、医療、半導体製造装置、金型、インフラ関係機器向け需要が堅調に推移しております。2019年年初以降、調整局面にあった自動車向けもようやく下げ止まり、一部に動きが見られます。一方、航空機、オイル・ガス関連向けは低迷しております。

Q：欧州での経済活動の状況について？

A：欧州では、再び一般市民の活動に対する制限が一部実施されておりますが、ビジネスに関しては大きな制約には至っておりません。当社においても、欧州拠点の工場は通常稼働しており、販売、エンジニア、サービスに係る従業員も第2四半期決算にて開示した80~90%程度の出勤状況から変化はありません。

Q：サービス・補修パーツ部門の回復度合いは？

A：サービス・補修パーツ事業の受注は、2020年1~9月の累積では全社受注の23%の構成比となりました。当該期間の受注は、前年同期比20%減となりましたが、第2四半期(4-6月期)の移動制限による影響が大きく出た他は、引続き安定しております。第3四半期(7-9月期)の受注は、前年同期比11%減となり、さらに9月単月では前年同月比4%減の水準まで減少幅が縮小しました。

Q：受注残高の推移について？

A：9月末の機械受注残高は1,170億円となり、6月末の受注残高の1,240億円からは約6%減となりました。第4四半期は引き続き売上額が受注額を上回る見通しであり、2020年12月末の受注残高は1,000億円内外になるものと計画しています。

Q：2020年12月通期のEBITが増額修正された要因は？

A：本年5月の第2四半期決算資料において、お客様への価値提供向上による粗利の改善で30億円、人件費の削減で130億円、展示会のデジタル化などへの移行によるコスト削減で30億円などにより損益分岐点売上高を3,200億円程度に引下げる計画を公表しました。年度ベースではそれぞれの項目で、計画以上の進捗を見せており、年度の損益分岐点は3,050億円程度になる見込みです。その結果、年度売上は、8月時点で発表した下限域の3,300億円となる見込みですが、EBITは上限域の100億円を上回るものと予想しています。

Q：永久劣後ローン及び永久劣後債による調達資金の使途及び金利負担について？

A：8月31日に永久劣後ローンで370億円、10月29日に永久劣後債で330億円、併せて700億円を調達しました。今年、独AG社の株式を400億円強追加取得しており、その資金に充当する他、今後の優先株の買取り、借入金の返済資金とします。国際会計基準（IFRS）の下、今回調達した資金は全て資本勘定に組入れられることから、2020年10月末時点において、株主資本比率は35%以上を確保しております。今回の資金調達より、金利負担は年間12億円程度増加しますが、一方、AG社の株式追加取得に伴いAG社の外部株主への経済補償が同程度減少することから、実質的な負担増はありません。

Q：年度のキャッシュフローの見通しは？

A：第3四半期までの累積フリーキャッシュフロー（営業キャッシュフロー－投資キャッシュフロー）は185億円の赤字となりました。支出超過の主な要因は、受注減による前受金の減少、仕入れ減少に伴う債務の減少、第4四半期（10-12月期）以降の売上増に伴う在庫増によるものでした。第4四半期では、売上債権の早期回収、在庫の適正化、来期以降の売上増・生産増に係る仕入増等によりキャッシュフローを改善させ、年度でのフリーキャッシュフローの均衡を目指します。

Q：配当方針は？

A：中間配当として既に一株当たり10円を配当しております。期末配当については、従来一株当たり10～20円と計画しておりましたが、今回10円としました。工作機械需要は大底を脱し回復基調にあるものと認識しておりますが、前質問での回答の通り、年度のフリーキャッシュフローは均衡状況程度に留まる見込みであり、財務の健全性を重視することとしました。配当政策としては、安定配当かつ配当性向30%程度を目途としており、今後の業績回復過程で増配を目指して参ります。

以上

（免責事項）

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更